

5. 中央競技団体の収支予算の分析

5-1 調査の背景と目的

本節は、中央競技団体の財務状況の理解を目的とする。そのために、中央競技団体が公開する予算書から財務データベースを作成し、収支予算の定量的な分析を行う。

本調査は、2010年度から隔年でおこなってきているが、その実施以前には中央競技団体の財務情報に関する包括的な情報や資料は存在していなかった。言うまでもなく財団法人（公益財団法人、一般財団法人）や社団法人（公益社団法人、一般社団法人）、あるいは特定非営利活動法人の法人格を有する団体については、適用される根拠法に則して個々に予算や決算の公開がなされている。しかしながら、これら団体の予算書は会計上の開示項目が統一されておらず、一覧性のあるデータとなっていなかった。法人格をもたない任意団体についても、情報開示義務がないために予算収支情報へのアクセスは容易ではない。こうした理由から、中央競技団体の財務実態についての理解は十分に進んでいるとは言い難く、調査・研究の必要が残されたままとなっている。本調査によって得られた財務データを分析することで、財務状況の全体的な傾向や規模別の特徴を明らかにすることが可能になる。また、2008年の「公益法人制度改革関連三法」の施行を契機とした会計基準の見直しや、法人格を変更する（主に公益法人への移行）団体の増加など、中央競技団体に関係する制度改革がなされてきており、それらを経て、どのように変化しているのかを明らかにする。

当財団は上述のとおり2010年度から隔年で同様の調査・分析を実施してきており、今年度調査はその継続調査として位置づけられる。次節以降では、一部にそれら過去の調査結果との比較分析を加えている。継続的に調査を重ねていくことによって、将来的には、制度や経済環境の変化が中央競技団体の活動や財務に与える影響を明らかにしていくことが期待できる。

5-2 調査対象と調査方法

1) 調査対象

前節までの調査と同様に、(公財)日本オリンピック委員会、(公財)日本スポーツ協会、(特非)日本ワールドゲームズ協会のいずれかに加盟または準加盟する 89 団体の予算情報を調査対象とした。

次の理由から、決算ではなく予算を対象としたデータベースを作成する。第 1 に、決算は時に不測の事態の結果を反映してしまうため、本節の目的を考慮したときには、予算の方が望ましいと考えられる。第 2 に、予算を用いることで、各競技団体の最新年度(2018 年度)の財務情報を用いたデータベースの作成と分析が可能となるためである。これらの理由から、直近の収支構造や資金の流れを概観するには決算よりも予算の方が適していると判断した。

2) 調査方法

前述の 89 団体に直近の予算書の提供、あるいはウェブサイトに掲載している場合は該当するページの URL の提供を受けた。回答のなかった団体についても、当該団体のウェブサイト上で 2018 年度の予算情報を公開している場合には、その予算情報を分析対象とした。

3) 集計対象団体

予算情報を利用することができた 71 団体を分析対象とした。その法人格別内訳は、公益財団法人 30 団体、一般財団法人 4 団体、公益社団法人 28 団体、一般社団法人 9 団体である。なお、多くの団体の決算日は 3 月 31 日であるが、一部の団体の決算日が異なる。その場合、2018 年 10 月 1 日を含む年度の予算情報を分析対象としている。

5-3 収支予算の分析

1) 収支構造の枠組と集計方法

(1) 収支の構造

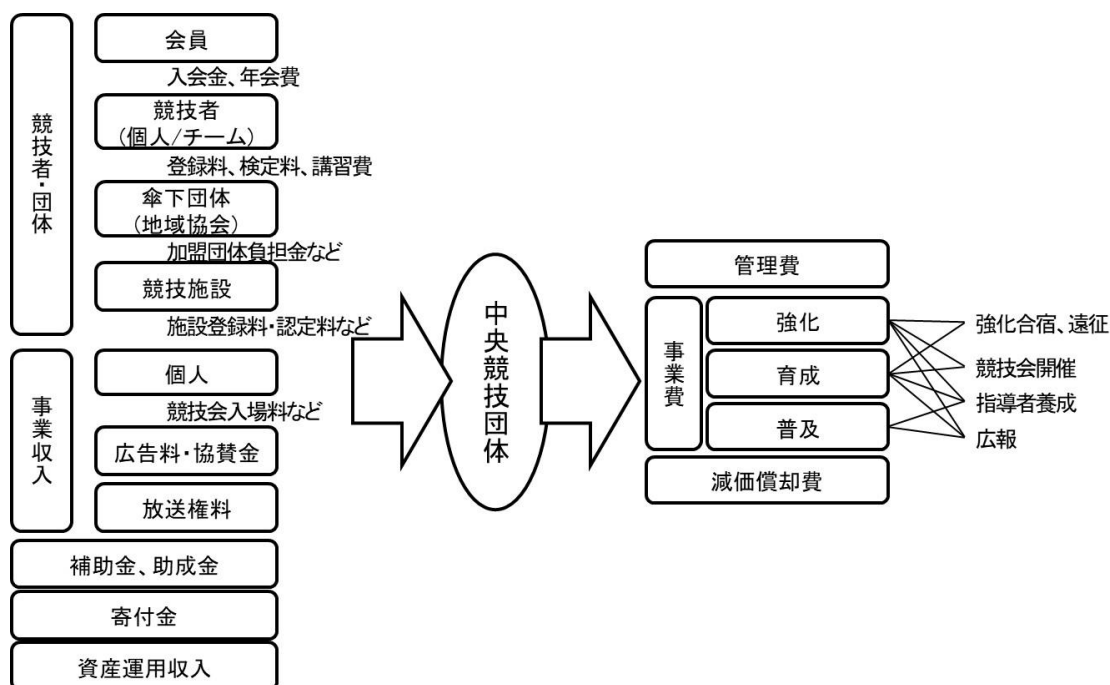
① 収入構造

中央競技団体の収入は図 18 のように、「競技者・団体からの収入」「事業収入」「補助金、助成金」「寄付金」「資産運用収入」に大別できる。「競技者・団体からの収入」の内訳は年会費、登録料などであり、それぞれの競技で選手、チームあるいは地域組織などとして活動する主体が負担しているものである。これに対して「事業収入」は、競技会観戦者の入場料、協賛金、放送権料などであり、当該団体が提供するサービスに対する取引の対価という性格をもっている。

② 支出構造

支出は大きく「管理費」と「事業費」および「減価償却費（減価償却を行っていない団体では資産取得支出）」に分けられる。「事業費」の細目は団体によりさまざまである。図 18 では「強化」「育成」「普及」という目的によって類型化しているが、たとえば海外遠征が強化か育成であるのかは各団体の判断による。予算書上の科目としては「合宿・遠征」「競技会開催」などのように、外形による区分を採用している団体も多くみられる。

図 18 中央競技団体の収支構造



(2) 集計方法

本調査における収入・支出の範囲については、一般会計だけでなく、特別会計を含むすべての会計区分の合計を対象としている。従って、例えば一般会計から特別会計への繰入収入および繰出支出についても集計に含めている。

減価償却を行っている団体の償却費用および減価償却をおこなっていない団体の固定資産取得支出は、支出の範囲に含めている。一方、諸引当金の繰入収入および繰出支出は集計から除外した。

5-4 収入

1) 収入規模と分布

表 10 には、中央競技団体の総収入に関する基本統計量を示している。71 団体の総収入の合計は 761 億 4,700 万円、平均値は 10 億 7,200 万円、中央値は 3 億 3,500 万円である。最大値の団体を除いた場合の平均値は 7 億 5,300 万円となる。総収入の最大値は約 234 億 200 万円と突出した規模になっており、平均値を大きく引き上げていることがわかる。また、総収入の最小値は、1,400 万円である。

過去の調査結果と並べると、分析対象団体が同一でない点に留意が必要であるものの、対象団体数が 2012 年度の 71、2014 年度の 66、2016 年度の 62 へと減少する中においても総収入合計は増加傾向を維持している（平均値も同様）。今年度調査は、2012 年度調査以来の最多団体数となったこともあり、総収入の合計は約 171 億円（29.0%）の大幅な増加となった。総収入の平均値では約 1.2 億円の増加があり、平均値の成長率は 12.6% を示した。

表 10 中央競技団体の収入に関する基本統計量

	2018年度	2016年度	2014年度	2012年度
総収入合計	761億4,700万円	590億4,200万円	498億3,100万円	474億7,200万円
最大値を除いた場合の総収入合計	527億4,400万円	-	-	-
平均値	10億7,200万円	9億5,200万円	7億5,500万円	6億6,800万円
平均値の成長率	12.61%	26.09%	13.02%	-
最大値を除いた場合の平均値	7億5,300万円	6億3,300万円	4億8,300万円	4億3,600万円
最小値	1,400万円	1,500万円	200万円	400万円
第1四分位	1億6,600万円	1億3,900万円	7,000万円	4,200万円
中央値（第2四分位）	3億3,500万円	3億5,300万円	2億7,900万円	2億5,600万円
第3四分位	8億8,700万円	7億9,500万円	6億1,400万円	5億4,900万円
最大値	234億200万円	203億7,400万円	183億7,200万円	169億4,500万円
競技団体数	71	62	66	71

図 19 は収入規模の度数分布を示している。横軸は総収入（単位：億円）、縦軸は競技団体数を示している。総収入が 1 億円未満である区間には、最も多い 15 団体（21.1%）がある。10 億円未満の収入範囲には 54 団体（76.1%）、10 億円以上 30 億円未満に 13 団体（18.3%）、31 億円以上 60 億円未満に 3 団体（4.2%）がある。これら 70 団体から大きく離れて、234 億円以上 235 億円未満に 1 団体（1.4%）がある。

図には示していないが、総収入が 10 億円未満となっている 54 団体の総収入合計は 165 億 7,800 万円、10 億円を超えている 17 団体の総収入合計は 595 億 5,600 万円である。後者は全体の総収入合計の約 78.2% を占めるものである。競技団体間の収入規模の違いは相当に大きいものとなっている。2016 年度調査と比較して、ほぼ同様の傾向である。

図 19 中央競技団体の収入規模分布

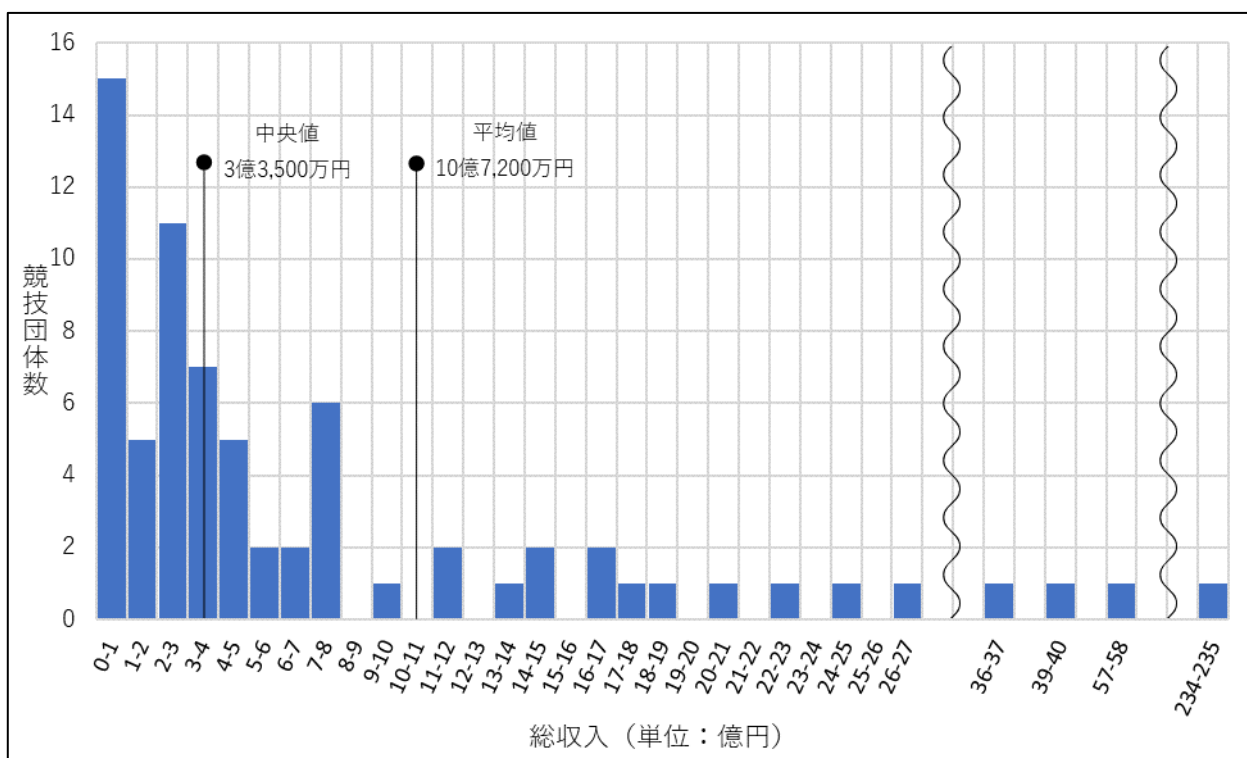


表 11 は 71 の中央競技団体を法人格によって 6 つに分類したときの団体数、総収入合計、総収入の平均値と中央値を示している。団体数をみると、公益財団法人は 30 団体（42.3%）あり、法人格別に見たときに最もその数が多い。次いで、公益社団法人が 28 団体（39.4%）、一般社団法人が 9 団体（12.7%）、一般財団法人が 4 団体（5.6%）となっている。全体の 81.7%が公益法人である。特定非営利活動法人と任意団体はいずれも 0 団体であった。

今年度調査と分析団体数が同数であった 2012 年度調査では、特定非営利活動法人（6 団体）、任意団体（2 団体）が存在していた。さらに、そのほかに、財団法人（7 団体）、社団法人（11 団体）といった法人格を有する団体も存在していた。この約 6 年間の間に、それらの団体は法制度の変化にあわせて、法人格の移行を進めてきた（主に公益法人化）。中央競技団体の組織改編はピークを越えたと考えられる。

総収入合計をみると、公益財団法人の 643 億 5,300 万円は全団体の 9 割近くを占めている。ただし、全団体の中で収入が突出して大きい 1 団体が含まれている。この団体の総収入は、全団体の総収入合計の 30.7%を占める。そこで、表の 2 行目には、この団体を除いた公益財団法人の統計量を示している。ただし、最大値の団体を除いた場合にも、総収入合計、平均値、中央値は、公益財団法人が全法人格の中で最も高い。

また、総収入が 10 億円を超えている 17 団体の法人格別の内訳をみると、公益財団法人が 15、公益社団法人が 2 である。一方で、総収入が 1 億円未満となっている 15 団体の場合には、公益社団法人 8、公益財団法人 2、一般社団法人 5 となっている。

公益財団法人と公益社団法人は、いずれも公益法人であり、団体数も比較的近い値である。しかしながら、公益社団法人の総収入合計は公益財団法人（643 億円）に次いで 2 番目に大きいものの、その規模は公益財団法人の 14%の 90 億円にすぎない。

表 11 法人格別の収入の基本統計量

	団体数	比率 (%)	総収入合計	比率 (%)	平均値	中央値
財団法人	34	47.9%	659億2,200万円	86.6%	19億3,800万円	7億7,600万円
公益財団法人	30	42.3%	643億5,300万円	84.5%	21億4,500万円	10億4,800万円
公益財団法人（最大値の団体を除く）	(29)	(40.8%)	(409億5,100万円)	(53.8%)	(12億8,800万円)	(9億9,200万円)
一般財団法人	4	5.6%	15億6,800万円	2.1%	3億9,200万円	3億700万円
社団法人	37	52.1%	102億2,400万円	13.4%	2億7,600万円	2億7000万円
公益社団法人	28	39.4%	90億2,800万円	11.8%	3億2,200万円	2億1,200万円
一般社団法人	9	12.7%	11億9,600万円	1.6%	1億3,200万円	7,500万円
特定非営利活動法人	0	-	-	-	-	-
任意団体	0	-	-	-	-	-
全競技団体	71		761億4,700万円		10億7,200万円	3億3,500万円

2) 収入構成

競技団体の予算書は、団体の事業内容が多様であることを反映してさまざまな収入科目が立てられている。しかしながら、それらの科目の定義は団体間で必ずしも共通してはいないため、比較することが容易ではない。そこで、収入科目を「競技者・団体からの収入」「事業収入」「補助金・助成金」「寄付金」「資産運用収入」の5分類と、いずれにも該当しない、あるいは予算書上では判断できない収入を「その他」として分類することで、収入構成の全体的な傾向を明らかにする。

図 20 は、全 71 の競技団体の総収入合計 761 億 4,700 万円の構成比率 (%) を示している。「事業収入」の割合が最も高くなっている (61.6%)。次いで比率の高い科目は、「補助金・助成金」の 17.9%、「競技者・団体からの収入」の 16.8% である。外部の資金のうち、「寄付金」による収入は低く 0.8% である。「資産運用収入」は、収入に占める比率が最も低い 0.1% となっている。

総収入が最大値の団体は、全競技団体の総収入の合計の 3 割を占めていることから、図 20 の構成比率に強く影響していることが予想される。そこで図 21 には、総収入が最大値の団体を除いた 70 団体を対象とした収入の科目構成 (%) を示している。

70 団体の総収入合計 527 億 4,400 万円の構成比率は、比率の高い順に「事業収入」(50.9%)、「補助金・助成金」(24.3%)、「競技者・団体からの収入」(20.0%)、「その他」(3.0%)、「寄付金」(1.7%)、「資産運用収入」(0.1%) となっている。上位の 3 科目だけで 9 割近くを占めている。分析の対象から除いた 1 団体の収入構成が、全体の傾向に強い影響を及ぼしていることがわかる。図 21 の結果の方が、平均的な競技団体の収入構成を反映したものであると考えられる。

図 20 中央競技団体の収入構成 (n=71)

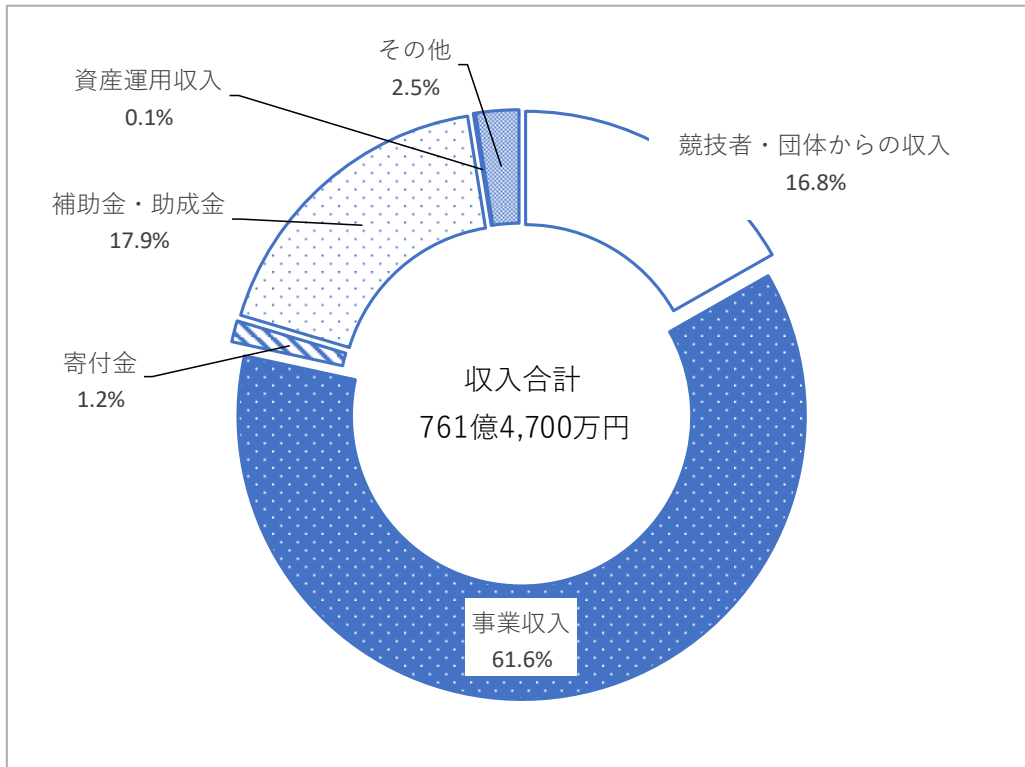
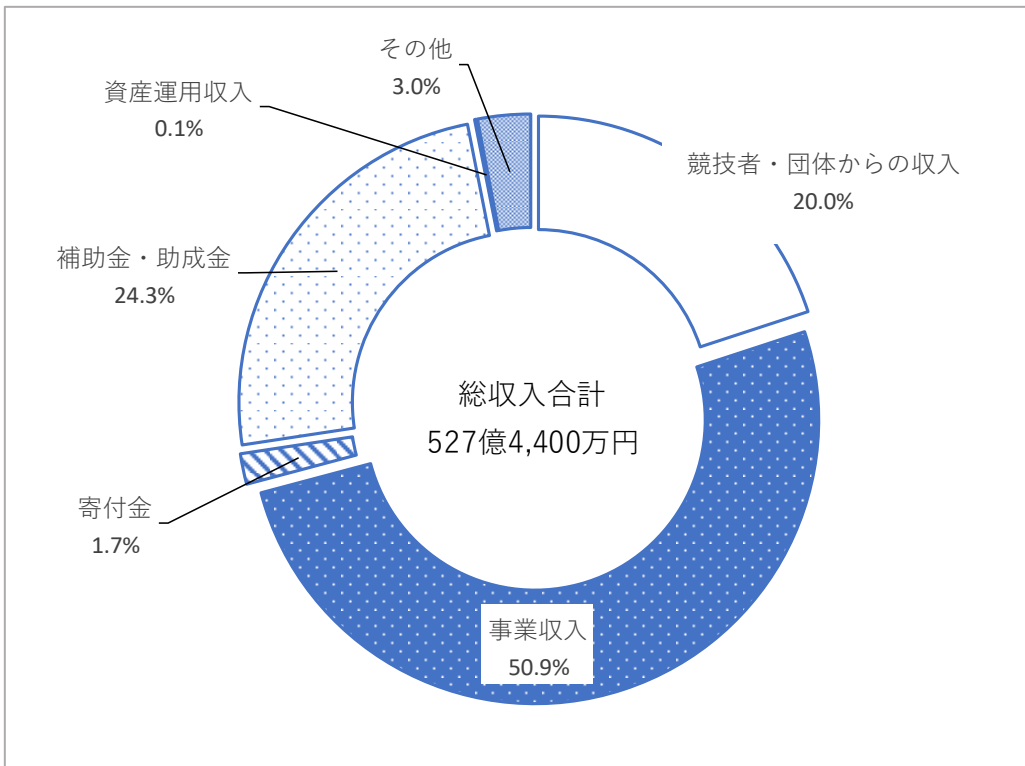


図 21 中央競技団体の収入構成 (n=70)



注) 収入合計が最大値の団体を除く。

表 12 に、収入項目の構成比率につき、調査を開始した 2010 年度から 2018 年度までの推移を示した。過去 4 回を通じて、その調査対象団体とその数は必ずしも一致していないが、収入構成の大小関係には変動がなかった。ただし、2018 年度調査では、これまで「その他」に分類されていた収入のうち、大部分が「事業収入」に分類できたため、「事業収入」の割合が大きく増加し、これまで収入構成で最も大きかった「その他」が 2.5% まで減少した。

表 12 収入構成比率の推移

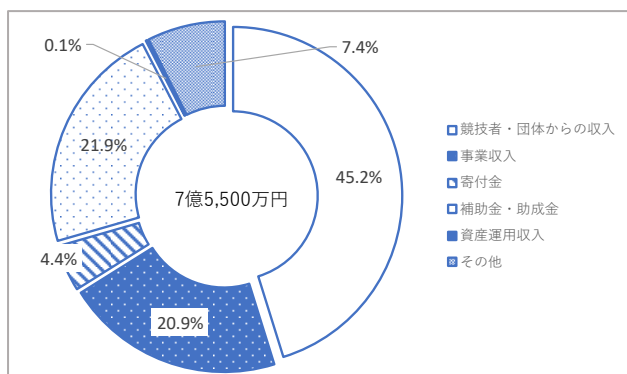
	2018年度	2016年度	2014年度	2012年度	2010年度
競技者・団体からの収入	16.8%	19.8%	21.6%	22.8%	22.2%
事業収入	61.6%	27.9%	25.7%	24.0%	26.0%
補助金・助成金	17.9%	15.4%	13.1%	11.1%	11.6%
寄付金	1.2%	0.8%	0.8%	2.3%	2.3%
資産運用収入	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%
その他	2.5%	36.0%	38.6%	39.6%	37.7%

図 22 から図 26 は、図 21 で用いた 70 団体を収入の規模によって 5 つのグループに分けた収入構成を示している。

収入1億円未満	(15団体)
収入1億円以上、3億円未満	(16団体)
収入3億円以上、6億円未満	(14団体)
収入6億円以上、10億円未満	(9団体)
収入10億円以上	(16団体)

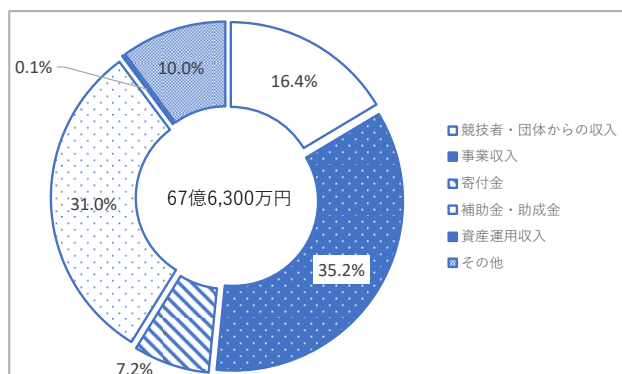
いずれの収入規模の図においても「競技者・団体からの収入」と「事業収入」の 2 科目の合計で構成比率の 50%以上を占めている。とくに図 22、図 24、図 26 では、60%を超えている。ただし、それらの比率の大小関係は収入規模とともに変動していることが確認できる。まず、各図の「競技者・団体からの収入」をみると、総収入の規模が相対的に小さい団体ほど高い比率となっている。最も規模の小さな図 22 では約 45%と全体の半分相当を占めている。規模が大きくなるにつれて低くなっており、図 25 ではその比率は 16.4%、図 26 では 16.8%まで低下している。一方で「事業収入」については、総収入の規模が相対的に小さい団体ほどその比率が低く、規模が大きくなるにつれて大きな比率となっている。その比率は、図 22 では 20.9%であるが、図 26 では 59.6%まで高まっている。総収入の規模が大きく（小さく）なるほど、「競技者・団体からの収入」比率は低く（高く）なり、「事業収入」比率は高く（低く）なる傾向がみられる。収入規模によって、主たる収入科目が異なっていることが指摘できる。

図 22 収入規模別中央競技団体の収入構成：1 億円未満（15 団体）



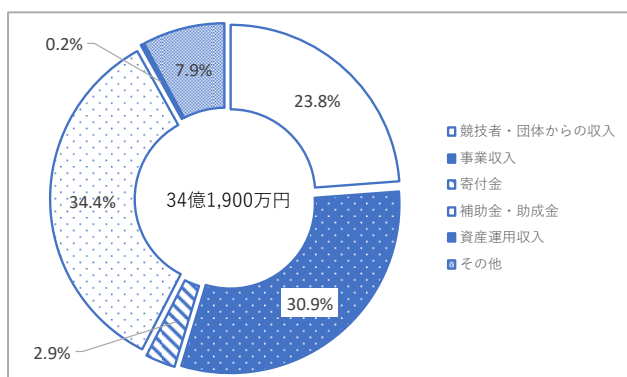
注) 円グラフ内の金額は、15 団体の収入合計

図 25 収入規模別中央競技団体の収入構成：6 億円以上 10 億円未満（9 団体）



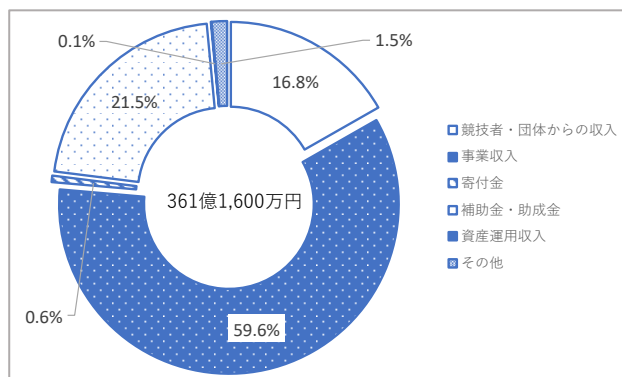
注) 円グラフ内の金額は、9 団体の収入合計

図 23 収入規模別中央競技団体の収入構成：1 億円以上 3 億円未満（16 団体）



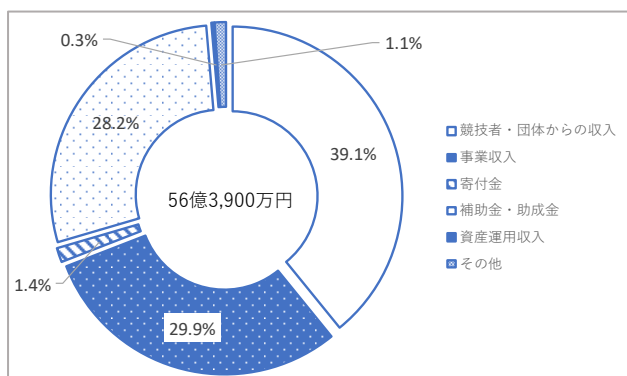
注) 円グラフ内の金額は、16 団体の収入合計

図 26 収入規模別中央競技団体の収入構成：10 億円以上（16 団体）



注) 円グラフ内の金額は、16 団体の収入合計。収入合計が最大値の団体を除く。

図 24 収入規模別中央競技団体の収入構成：3 億円以上 6 億円未満（14 団体）



注) 円グラフ内の金額は、14 団体の収入合計

3) 総収入と各科目との関係

前節で検討した「総収入」と主要な 2 つの収入科目の構成比率との関係を散布図と相関係数を用いて検証する。いずれの場合にも、収入が最大値である 1 団体と、対象とする科目のデータが利用できない 1 団体を除いた 69 団体について確認する。

図 27 は、「総収入」と「総収入に占める競技者・団体からの収入比率」との散布図を示している。データの分布が右下がりになっていることが図から確認できる。相関係数は、 -0.337 であった。「総収入」が高い競技団体ほど、「競技者・団体からの収入の比率」が低い傾向（負の相関）があることがわかる。

図 28 は、「総収入」と「総収入に占める事業収入比率」との散布図である。データの分布が右上がりになっていることが図から確認できる。相関係数は、 0.485 である。「総収入」が高い競技団体ほど、「事業収入の比率」が高い傾向（正の相関）がある。

ただし、収入規模が小さい団体の場合には、「総収入に占める競技者・団体からの収入比率」と「総収入に占める事業収入比率」の散らばりが大きく、はっきりとした傾向は示されない。

図 27 「総収入」と「競技者・団体からの収入比率」の相関図

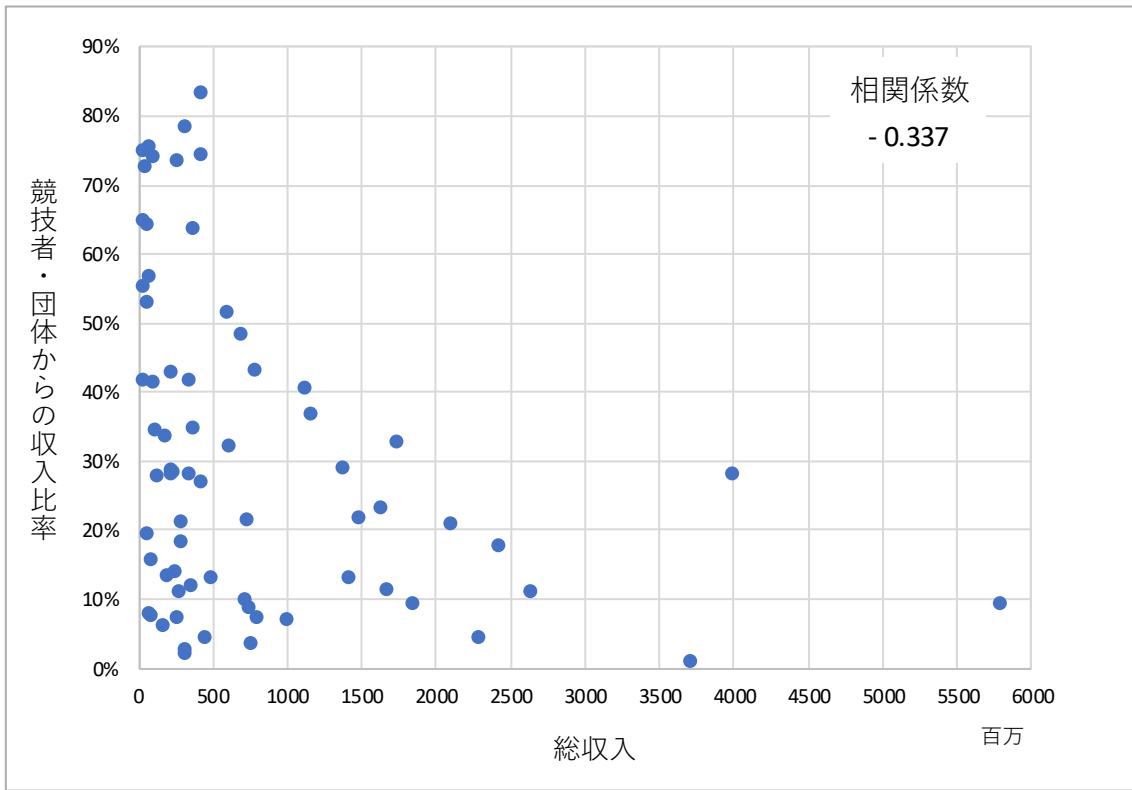
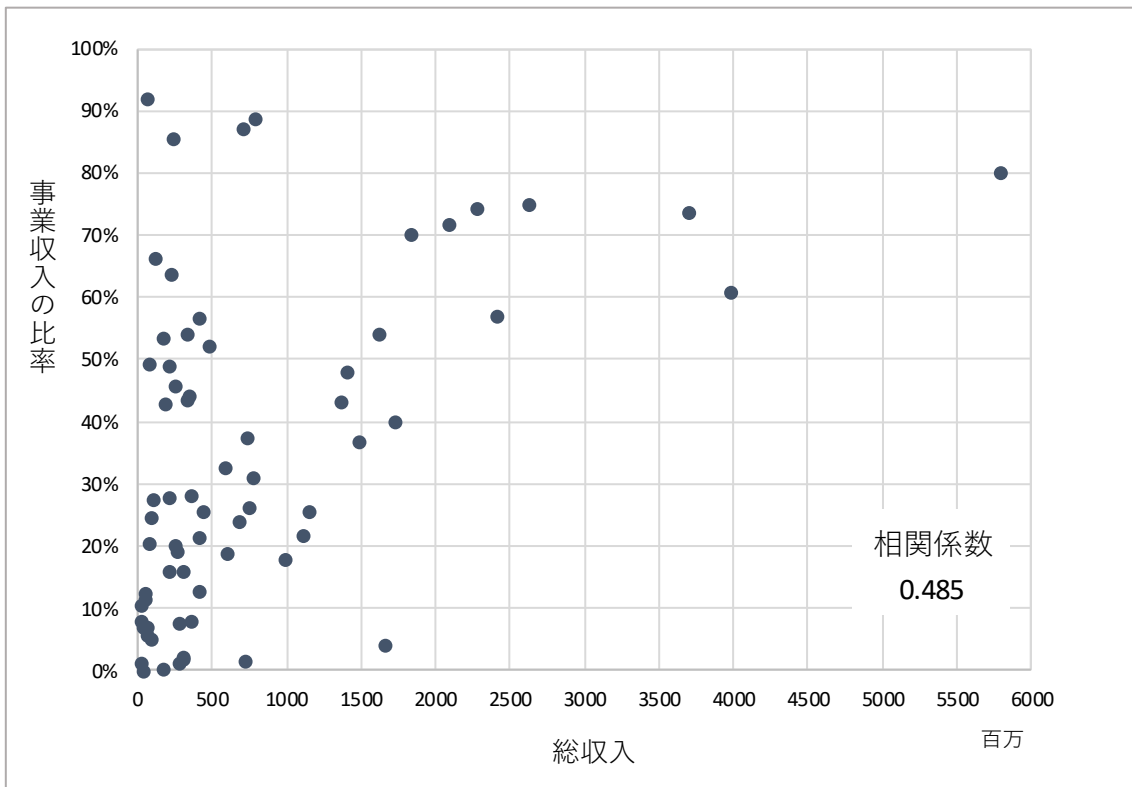


図 28 「総収入」と「事業収入の比率」の相関図



5-5 支出

1) 支出規模と分布

表 13 には、中央競技団体の総支出に関する基本統計量を示している。71 団体の総支出の合計は 776 億 7,300 万円、平均値は 10 億 9,300 万円である。中央値は 3 億 5,900 万円である。最大値を除いた場合の平均値は 7 億 7,700 万円である。総支出の最小値は、約 1,200 万円である。総支出の最大値は 231 億 1,000 万円と突出した規模になっており、平均値を引き上げていることがわかる。

過去の調査結果と並べると、分析対象団体が同一でない点に留意が必要であるものの、対象団体数が 2012 年度の 71、2014 年度の 66、2016 年度の 62 へと減少する中においても総収出合計は増加傾向を維持している（平均値も同様）。これは表 11 で見た収入の傾向と同じである。今年度調査は、2012 年度調査以来の最多団体数となったこともあり、総支出の合計は約 193 億円（33.1%）の大幅な増加があった。競技団体の平均支出規模では約 1.5 億円の増加があり、平均値の成長率は 16.3%を示した。総支出の方が約 4%だけ、変化が大きいことが分かる。

表 13 中央競技団体の支出に関する基本統計量

	2018年度	2016年度	2014年度	2012年度
総支出合計	776億7,300万円	583億1,200万円	497億9,300万円	474億7,200万円
総支出合計（最大値を除く）	544億6,200万円	-	-	-
平均値	10億9,300万円	9億4,000万円	7億5,400万円	6億6,800万円
平均値の成長率	16.28%	24.67%	12.87%	
平均値（最大値を除く）	7億7,700万円	6億4,100万円	4億8,200万円	4億3,600万円
最小値	1,200万円	1,500万円	200万円	400万円
第1四分位	1億6,700万円	1億3,800万円	6,700万円	4,200万円
中央値（第2四分位）	3億5,900万円	3億6,400万円	2億8,100万円	2億5,600万円
第3四分位	9億1,900万円	8億700万円	6億2,100万円	5億4,900万円
最大値	232億1,000万円	191億5,500万円	179億6,000万円	169億4,500万円
競技団体数	71	62	66	71

図 29 は支出規模の度数分布を示している。横軸は総支出（単位：億円）、縦軸は競技団体数を示している。総支出が 1 億円未満である区間には、最も多い 15 団体（21.1%）がある。10 億円未満の支出範囲には 53 団体（74.6%）、10 億円以上 30 億円未満に 13 団体（18.3%）、31 億円以上 60 億円未満に 4 団体（5.6%）がある。これら 70 団体から大きく離れて、232 億円以上 233 億円未満に 1 団体（1.4%）がある。

図には示していないが、総支出が 10 億円未満となっている 53 団体の総支出合計は 158 億 1,600 万円、10 億円を超えている 18 団体の総支出合計は 618 億 5,700 万円である。後者は全体の総支出合計の約 79.6%を占めるものである。収入規模と同様に、競技団体間の支出規模の違いも相当に大きいものとなっている。2016 年度調査と比較して、ほぼ同じ傾向である。

図 29 中央競技団体の支出規模分布

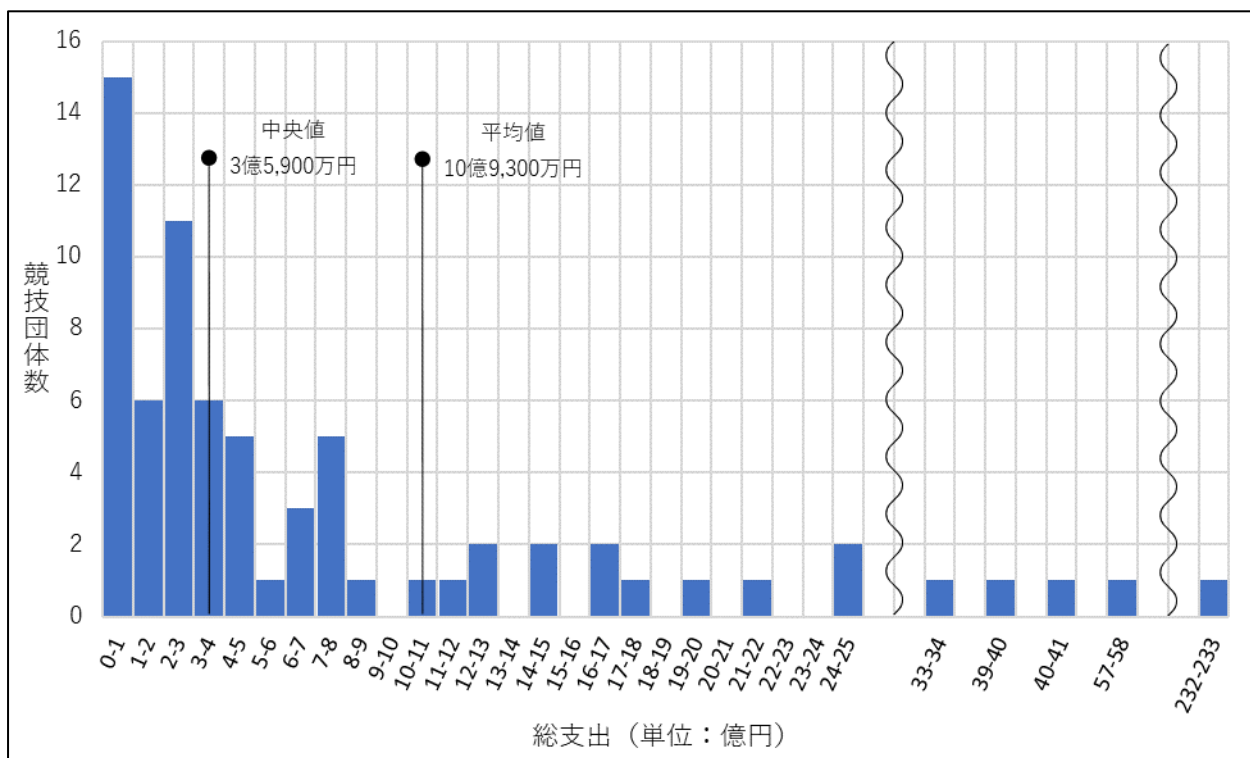


表 14 は 71 の中央競技団体を法人格によって 6 つに分類したときの団体数、総支出合計、総支出の平均値と中央値を示している。法人格ごとの団体数は表 11 と同じである。

総支出合計をみると、公益財団法人の 657 億 7,400 万円は全団体の 9 割近くを占めている。総収入が突出して大きかった 1 団体は、総支出においても最大値となっており、全団体の総支出合計の 29.9% を占めている。表の 2 行目には、この団体を除いた公益財団法人の統計量を示している。ただし、最大値の団体を除いた場合にも、総支出合計、平均値、中央値は、公益財団法人が全法人格の中で最も高い。

また、総支出が 10 億円を超えている 18 団体の法人格別の内訳をみると、公益財団法人が 16、公益社団法人が 2 である。一方で、総支出が 1 億円未満となっている 15 団体の場合には、公益社団法人が 8、公益財団法人 2、一般社団法人 5 となっている。

公益財団法人と公益社団法人は、いずれも公益法人であり、団体数も比較的近い値である。しかしながら、公益社団法人の総支出合計は公益財団法人（657 億円）に次いで 2 番目に大きいものの、その規模は公益財団法人の 14% の 90 億円にすぎない。

表 14 法人格別の支出状況

	団体数	比率 (%)	総支出合計	比率 (%)	平均値	中央値
財団法人	34	47.9%	674億6,300万円	86.9%	19億8,400万円	8億1,500万円
公益財団法人	30	42.3%	657億7,400万円	84.7%	21億9,200万円	10億9,300万円
公益財団法人（最大値の団体を除く）	(29)	(40.8%)	(425億6,400万円)	(54.8%)	(13億4,000万円)	(10億700万円)
一般財団法人	4	5.6%	16億8,900万円	2.2%	4億2,200万円	3億600万円
社団法人	37	52.1%	102億1,000万円	13.1%	2億7,500万円	1億9,400万円
公益社団法人	28	39.4%	90億5,700万円	11.6%	3億2,300万円	2億1,500万円
一般社団法人	9	12.7%	11億5,200万円	1.5%	1億2,800万円	7,500万円
特定非営利活動法人	0	-	-	-	-	-
任意団体	0	-	-	-	-	-
全競技団体	71		776億7,300万円		10億9,300万円	3億5,900万円

2) 支出構成

本節では、総収入（図 20）と同様にして支出科目を分類して支出構成の全体的な傾向を明らかにする。支出を「事業費」「管理費」「減価償却費」「その他」の 4 つの科目に分類した。図 30 は全 71 の競技団体の総支出合計 776 億 7,300 万円の構成科目の比率（%）を示している。「事業費」の比率が 81.9%と最も大きくなっている。傾向を把握するためには事業費をその内容に基づいて細分化することが望ましいが、競技団体によって区分の方法が異なるため共通の基準を設けることができない。そのため、事業関連の支出は一括して「事業費」としており、支出のほとんどが「事業費」となった。次いで、「管理費」の 16.1%、「その他」の 1.7%、「減価償却費」の 0.3%の順となっている。

なお、図には示していないが 2016 年度の調査における支出構成は次の通りである。「事業費」は 89.1%（2016 年度）、「管理費」は 8.9%（2016 年度）、「減価償却費」は 0.3%（2016 年度）、「その他」は 1.7%（2016 年度）であった。本年度調査の対象団体と数が一致しているわけではないため、比較の解釈には十分に注意すべきであるものの、支出構成比の科目間の大小関係に変動はないが、「管理費」の比率が倍増し、「事業費」の比率が微減したことが確認できる。

図 31 は、総支出が最大値となっている 1 団体を除いた 70 団体を対象とした支出の構成科目の比率（%）を示している。その傾向は図 30 とほぼ変わらないことが確認できる。

図 30 中央競技団体の支出構成 (n=71)

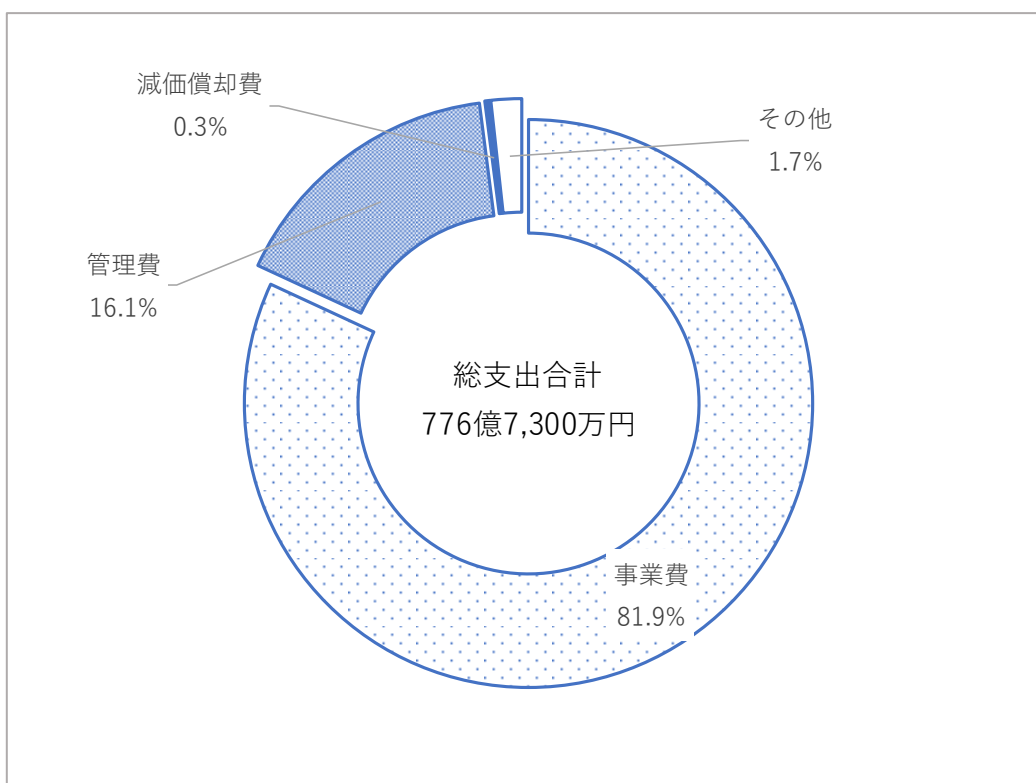
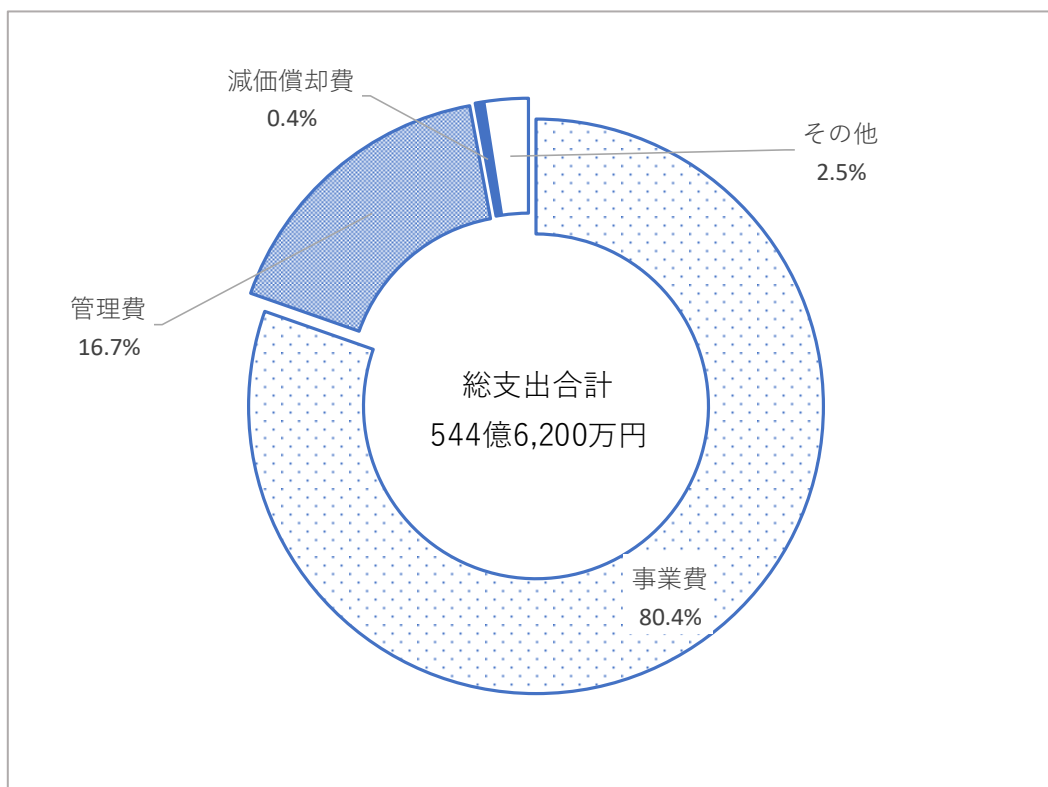


図 31 中央競技団体の支出構成 (n=70)



注 支出合計が最大値の団体を除く。

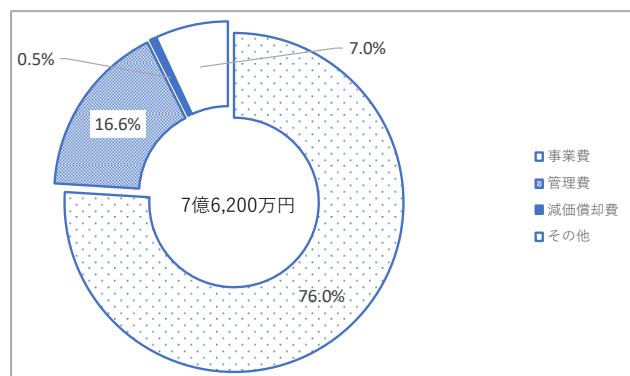
図 32 から図 36 は、図 31 で用いた 70 団体を支出の規模によって 5 つのグループに分けた支出構成を示している。

支出1億円未満	(15団体)
支出1億円以上、3億円未満	(17団体)
支出3億円以上、6億円未満	(12団体)
支出6億円以上、10億円未満	(9団体)
支出10億円以上	(17団体)

「事業費」比率は、いずれの支出規模においても最も高い比率を占めている（76.0%から 89.1%）。一方で、「事業費」に次いで高い比率を占める「管理費」は、7.7%から 19.4%の間にあり、支出規模に関わらず総支出の 1 割から 2 割程度であることが確認できる。「減価償却費」の比率は、いずれの図についても 0.2%から 0.5%の間であり、支出規模による変化は確認できない。「その他」の比率は 1.0%から 11.2%の間にあり、支出規模との明らかな関係は見られない。

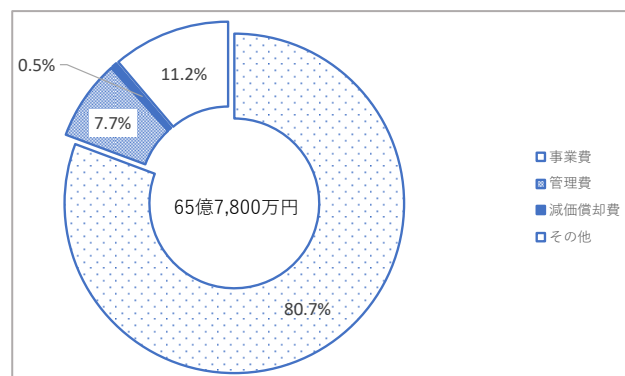
図 35 において「その他」が 11.2%と著しく高い値となっている理由として、このグループに含まれる 1 団体が、支出のすべてを「その他」科目に割り当てていることが挙げられる。この団体を除けば、比率 1.4%となり、その他のグループと同水準になる。

図 32 支出規模別中央競技団体の支出構成：
1 億円未満（15 団体）



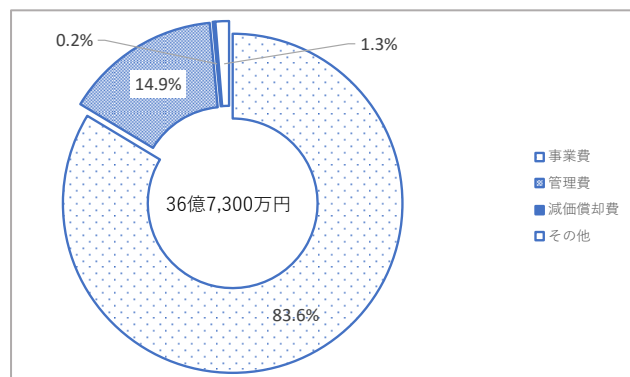
注) 円グラフ内の金額は、15 団体の支出合計

図 35 支出規模別中央競技団体の支出構成：
6 億円以上 10 億円未満（9 団体）



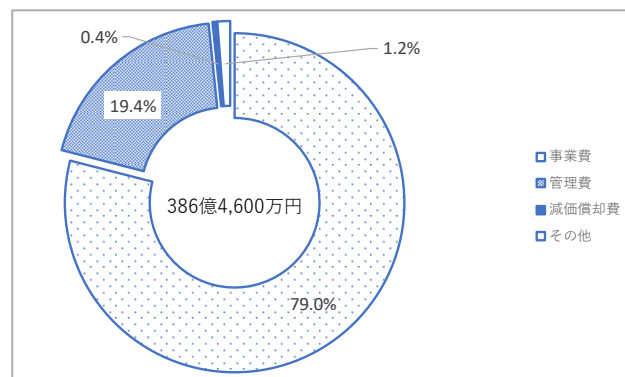
注) 円グラフ内の金額は、9 団体の支出合計

図 33 支出規模別中央競技団体の支出構成：
1 億円以上 3 億円未満（17 団体）



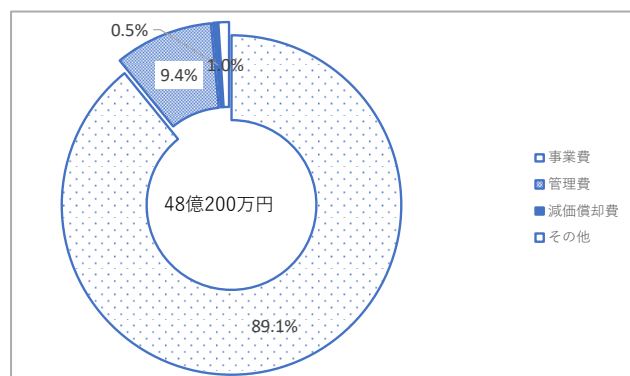
注) 円グラフ内の金額は、17 団体の支出合計

図 36 支出規模別中央競技団体の支出構成：
10 億円以上（17 団体）



注) 円グラフ内の金額は、17 団体の支出合計。支出合計が最大値の団体を除く

図 34 支出規模別中央競技団体の支出構成：
3 億円以上 6 億円未満（12 団体）



注) 円グラフ内の金額は、12 団体の支出合計

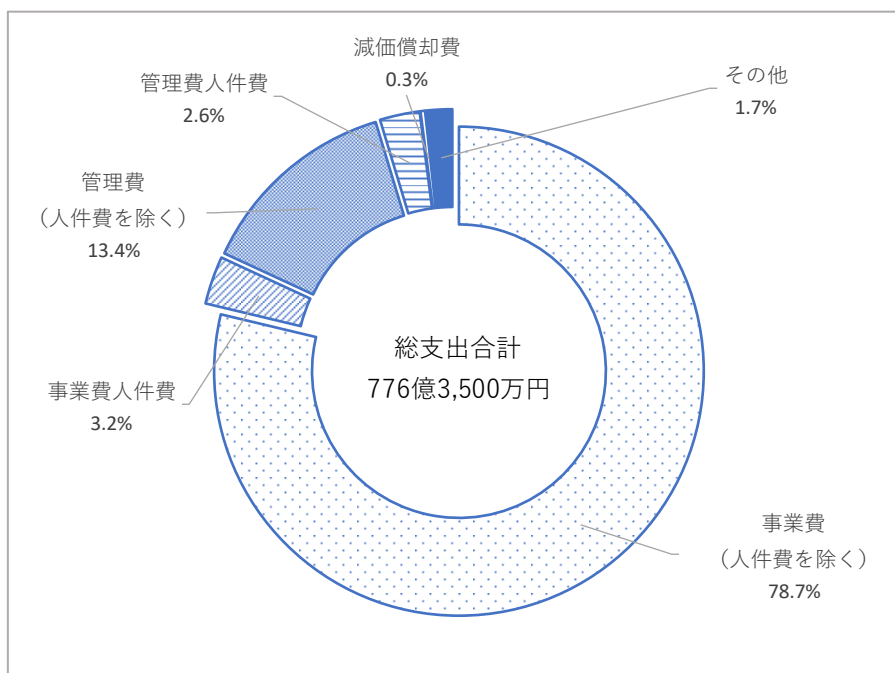
支出構成について、2010年度から2016年度までの調査と比較すると「事業費」比率が増加し、「管理費」比率が低下している傾向がみられた。今年度の調査では、「管理費」比率の増加が確認され、「事業費」との費用バランスに変化がみられた。これらの傾向は、公益法人の新たな会計基準に則って、事業への従事割合に応じて「管理費(人件費など)」を「事業費」へ配賦する会計処理がおこなわれたためであると考えられる。

そこで、支出に占める人件費の比率を確認する。図30の4つの支出科目のうち、「事業費」を、「事業費(人件費を除く)」と「事業費人件費」とに分ける。同様に、「管理費」を「管理費(人件費を除く)」と「管理費人件費」とに分ける。これらに「減価償却費」と「その他」を加えた6科目の支出に占める比率を表したものが図37(71団体)である。これを見ると、「事業費人件費」は3.2%、「管理費人件費」は2.6%となっている。支出全体に占める人件費比率は5.8%である。また図には示していないが、「事業費人件費」は「事業費」の4.0%、「管理費人件費」は「管理費」の19.6%となっている。

同様に、図38は支出合計が最大値の団体を除いた70団体を対象とした図である。「事業費人件費」は4.5%、「管理費人件費」は3.8%となっている。支出全体に占める人件費比率は8.3%である。また図には示していないが、「事業費人件費」は「事業費」の6.0%、「管理費人件費」は「管理費」の28.9%となっている。

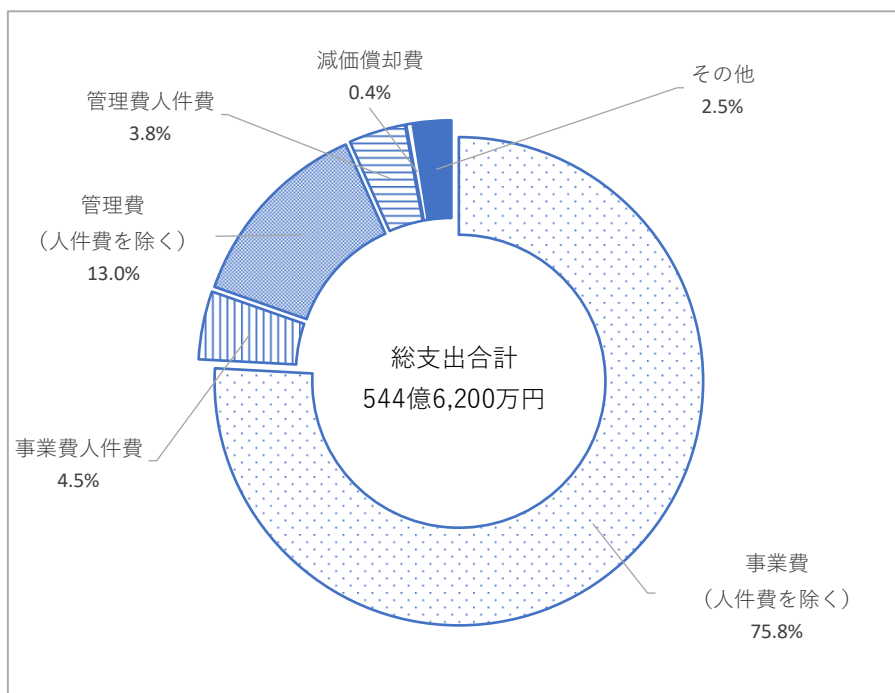
いずれの図においても「事業費人件費」は、「管理費人件費」の約1.5倍程度である。そして、図38の結果の方が図37よりも平均的な競技団体の支出構成を表しているとすれば、「管理費」の2割程度が人件費であることがわかる。

図 37 中央競技団体の支出構成における人件費比率 (n=71)



注) 「事業費」 = 「事業費 (人件費を除く)」 + 「事業費人件費」、「管理費」 = 「管理費 (人件費を除く)」 + 「管理費人件費」である。

図 38 中央競技団体の支出構成における人件費比率 (n=70)



注) 支出合計が最大値の団体を除く。「事業費」 = 「事業費 (人件費を除く)」 + 「事業費人件費」、「管理費」 = 「管理費 (人件費を除く)」 + 「管理費人件費」である。

3) 総支出と各科目の関係

前節で検討した「総支出」と主要な 2 つの支出科目の構成比率との関係を散布図と相関係数を用いて検証する。いずれの場合にも、支出が最大値である 1 団体と対象とする科目のデータが利用できない 2 団体を除いた 68 団体について確認する。

図 39 は、「総支出」と「総支出に占める事業費の支出比率」との散布図を示している。データの分布が右上がりになっていることが図から確認できる。相関係数は、**0.358** であり、「総支出」が高い競技団体ほど、「事業費の比率」が高い傾向（正の相関）があることが観察される。

図 40 は、「総支出」と「総支出に占める管理費の支出比率」との散布図を示している。データの分布が右下がりになっていることが図から確認できる。相関係数は、**-0.311** であり、「総支出」が高い競技団体ほど、「管理費の比率」が低い傾向（負の相関）があることが観察される。図 32 から図 36 の支出規模別のグラフで確認された傾向と整合的な結果が得られている。

図 39 「総支出」と「事業費の比率」の相関関係

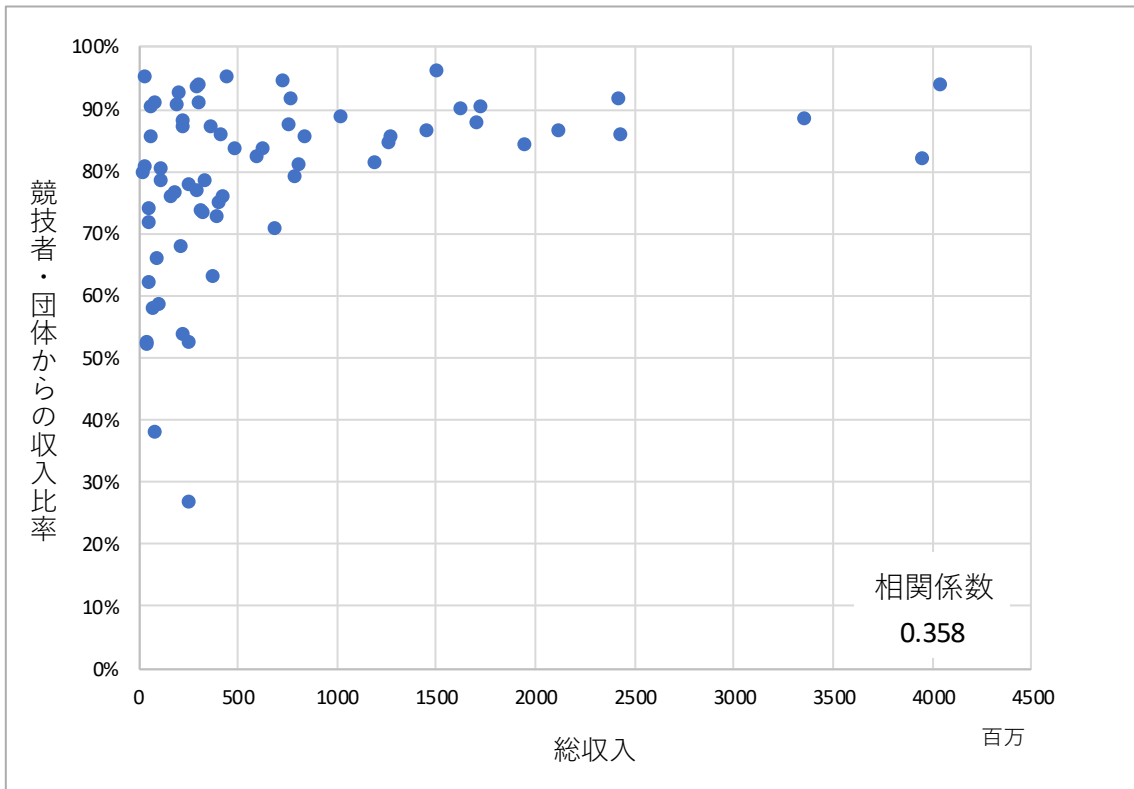
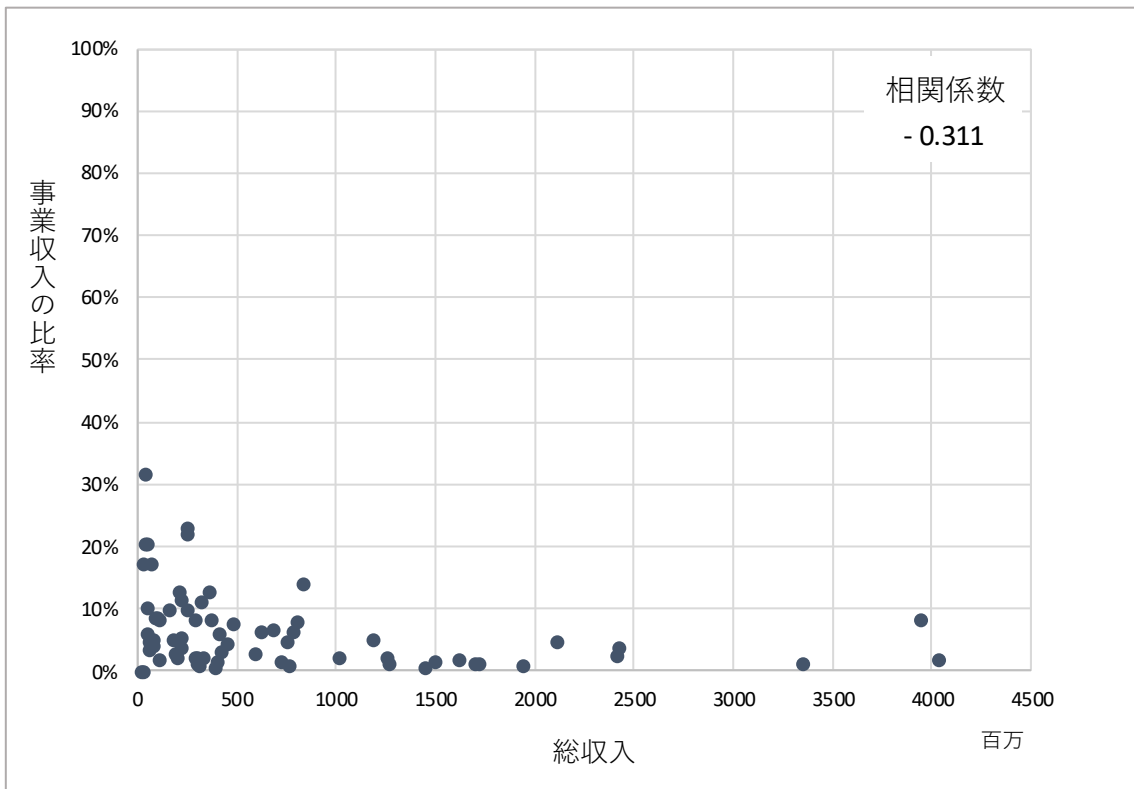


図 40 「総支出」と「管理費の比率」の相関関係



5-6 収支の状況

本年度の調査では、71団体の総収入合計は761億4,700万円、総支出合計は776億7,300万円となっており、その差額は15億2,600万円である。表15は2010年度以降の4回調査における収支の差額（＝総収入－総支出）の推移を示している。収支差額の平均は2,100万円の支出超過である。2010、2012年度調査では支出超過となっていたが、2014、2016年度調査では収入超過に転じていた。

表の下段に、2014年度以降について、収入および支出が最大となる1団体を除いた結果を示している。収支の差額をみると、支出超過の傾向にあることが確認できる。また、収支差額の平均については、2016年度調査の3倍の規模となっている。

表15 中央競技団体の収支差額の推移

	2018年度	2016年度	2014年度	2012年度	2010年度
総収入合計	761億4,700万円	590億4,200万円	498億3,100万円	474億7,200万円	464億5,600万円
総支出合計	776億7,300万円	583億1,200万円	497億9,300万円	489億2,800万円	479億3,100万円
収支差額	▲15億2,600万円	7億3,100万円	3,800万円	▲14億5,600万円	▲14億7,500万円
収支差額の平均	▲2,100万円	1,100万円	0（百万円未満）	-	-
団体数	71	62	66	71	72
総収入合計（最大値の団体を除く）	527億4,400万円	386億6,800万円	314億5,900万円	-	-
総支出合計（最大値の団体を除く）	544億6,200万円	391億5,700万円	318億3,300万円	-	-
収支差額	▲17億1,800万円	▲4億8,900万円	▲3億7,400万円	-	-
収支差額の平均	▲2,400万円	▲800万円	▲500万円	-	-

図 41 には、各競技団体の収支差額を示している。71 団体中、21 団体が収入超過、17 団体の収支差額がゼロ、33 団体が支出超過となっている。

また、図 42 から図 46 には、収入規模別の各競技団体の収支差額を示している。収入規模の大きな団体ほど支出超過となる団体数もその規模も大きいことが確認できる。

図 41 中央競技団体の収支差額

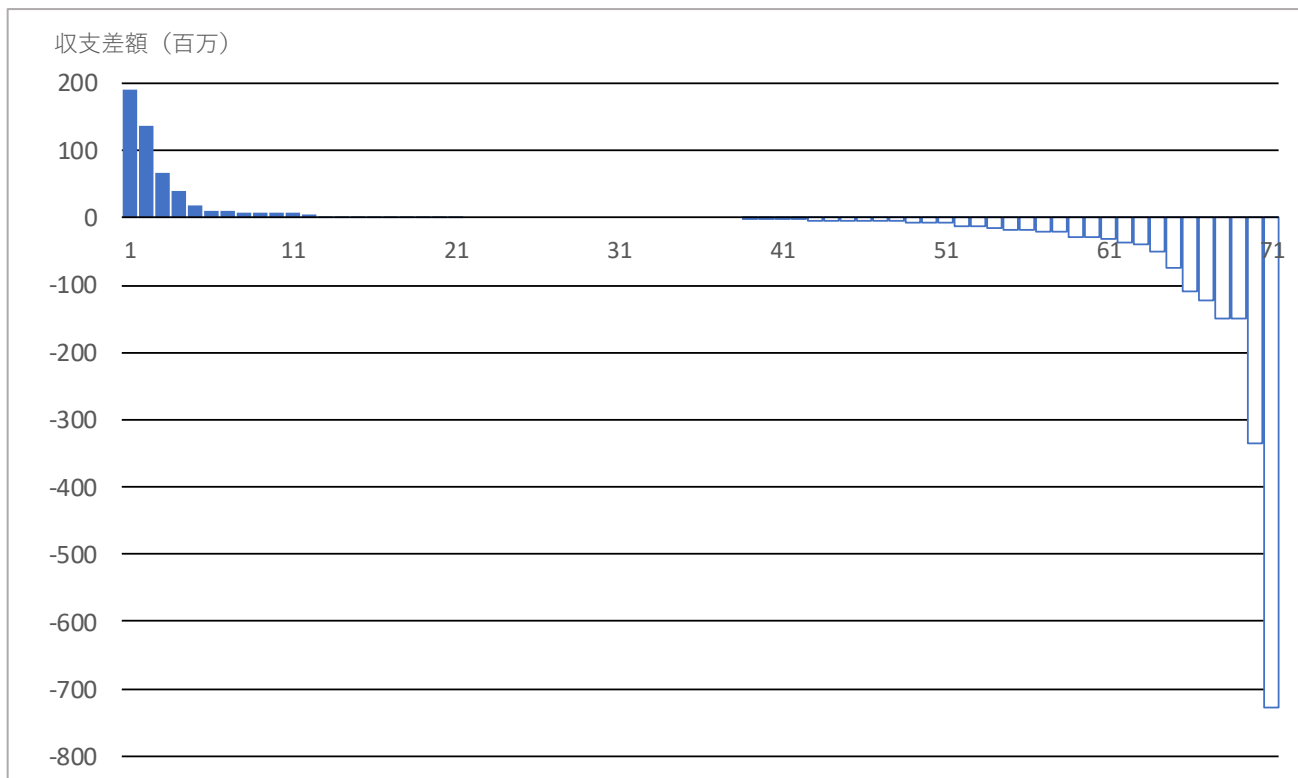


図 42 収入規模別収支差額：

1 億円未満 (15 団体)

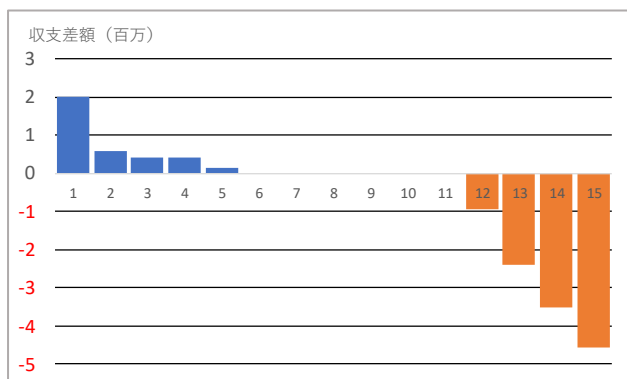


図 45 収入規模別収支差額：

6 億円以上 10 億円未満 (10 団体)

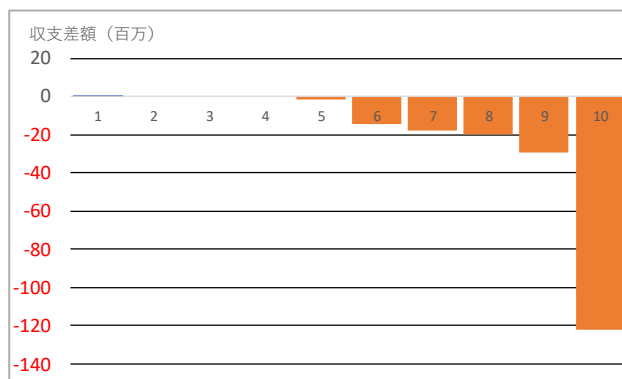


図 43 収入規模別収支差額：

1 億円以上 3 億円未満 (16 団体)

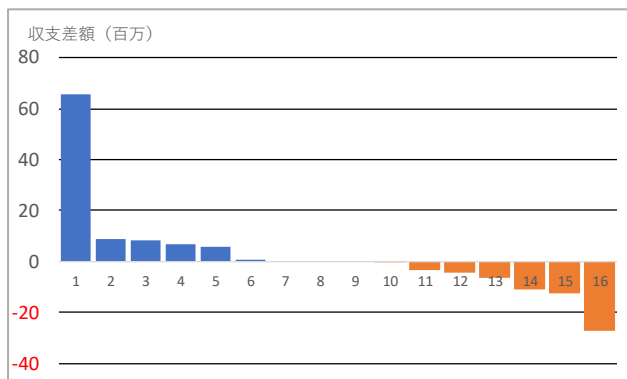
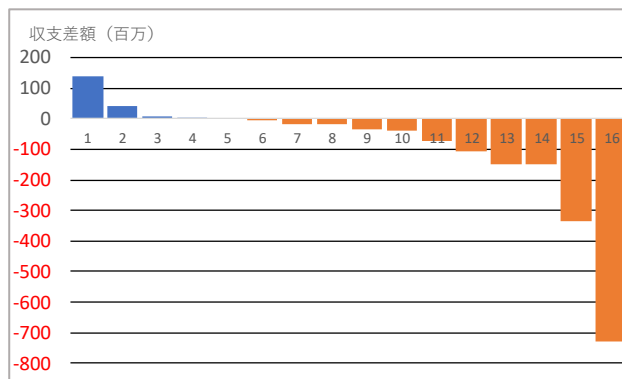


図 46 収入規模別収支差額：

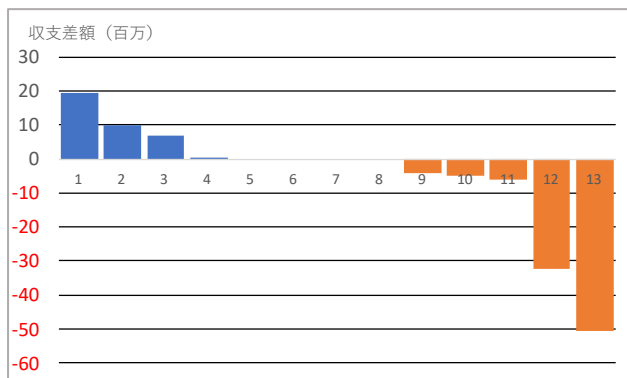
10 億円以上 (16 団体)



注) 収入合計が最大値の団体を除く。

図 44 収入規模別収支差額：

3 億円以上 6 億円未満 (13 団体)



5-7 新公益法人への移行と会計区分

2008年12月に施行された「公益法人制度改革関連三法」による制度改革にあわせて、従来の会計基準が見直され、公益認定に適合した新たな公益法人会計基準（通称：平成20年基準）が導入されている。平成20年基準の重要な改正事項のひとつに、区分経理による会計表示がある。公益財団法人および公益社団法人の会計は、貸借対照表および正味財産増減計算書の内訳表において、「公益目的事業会計」「収益事業等会計」「法人会計」の3つの会計に区分経理することが求められている。そこから競技団体の公益目的事業、収益事業、法人業務に、予算をどのように配分しているのかを明示的に知ることが可能となる。本節では扱われていないが、収支科目も会計区分ごとに開示されているため、各収支科目がいずれの事業会計に属するものであるのかについても示されており、透明性の高い会計基準であるといえることができる。

本調査の回答時点で、公益認定を受けていた中央競技団体は71団体中、公益財団法人が30団体、公益社団法人が29団体の合計59団体であった。ただし、法令上は新会計基準の適用が義務づけられてはいないため、平成20年基準による予算書類を公開している団体は、公益財団法人24団体、公益社団法人24団体の計48団体である。表16には、この48団体について、3会計区分（公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計）ごとの総収入、総支出、収支差額を示している（ただし一部の会計区分を持たない団体も含まれる）。

公益財団法人の3会計の総収入合計と総支出合計をみると、どちらも公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計の順でその金額が高い。収支差額について、公益目的事業会計と法人会計は支出超過となっているが、収益事業等会計は収入超過となっている。一方で、公益社団法人の3会計の総収入合計と総支出合計をみると、どちらも公益目的事業会計、法人会計、収益事業等会計の順でその金額が高い。収支差額について、公益財団法人と同様に、収益事業等会計のみが収入超過となっている。

表 16 公益法人の会計区分別収支

		公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	収益事業等会計 (2)	法人会計 (2)
公益財団法人	総収入合計	498億500万円	38億8,300万円	14億1,800万円	38億8,300万円	14億1,800万円
(24/30団体)	平均値	20億7,500万円	3億5,300万円	5,900万円	3億5,300万円	6,400万円
	中央値	9億3,300万円	0円	4,700万円	5,300万円	5,500万円
	総支出合計	608億4,100万円	22億7,800万円	19億300万円	22億700万円	14億1,900万円
	平均値	25億3,500万円	2億700万円	7,900万円	2億円	5,900万円
	中央値	10億7,300万円	0円	4,700万円	4,700万円	4,700万円
	収支差額	-110億3,500万円	16億500万円	-4億8,400万円	16億7,600万円	-100万円
公益社団法人	総収入合計	78億3,600万円	2億700万円	4億7,600万円	2億700万円	
(24/29団体)	平均値	3億2,600万円	2,500万円	1,900万円	2,500万円	
	中央値	1億8,700万円	0円	1,600万円	600万円	
	総支出合計	79億9,100万円	7,100万円	4億8,300万円	7,100万円	
	平均値	3億3,200万円	800万円	2,000万円	800万円	
	中央値	1億9,200万円	0円	1,400万円	200万円	
	収支差額	-1億5,400万円	1億3,600万円	-600万円	1億3,600万円	
公益法人全体	総収入合計	576億4,200万円	40億9,100万円	18億9,500万円	40億9,100万円	
(48/59団体)	平均値	12億円	2億1,500万円	3,900万円	2億1,500万円	
	中央値	3億9,400万円	0円	2,100万円	2,400万円	
	総支出合計	608億4,100万円	22億7,800万円	19億300万円	22億7,800万円	
	平均値	12億6,700万円	1億1,900万円	3,900万円	1億1,900万円	
	中央値	4億200万円	0円	2,000万円	2,100万円	
	収支差額	-31億9,800万円	18億1,300万円	-800万円	18億1,300万円	

注1) 公益財団法人 30 団体のうち 6 団体は公益法人会計基準を採用した予算書を開示していないため、それらを除いた 24 団体の収支である。公益社団法人 29 団体のうち 5 団体は公益法人会計基準を採用した予算書を開示していないため、それらを除いた 24 団体の収支である。

注2) 収益事業等会計 (2) は、収益事業を実施していない競技団体を除いた収支を表している。公益財団法人で 11 団体、公益社団法人で 8 団体となっている。

注3) 法人会計 (2) は、法人会計の総収入の値がゼロとなっている公益財団法人の 2 競技団体を除いた収支を表している (22 競技団体の集計値)。

図 47 には、表 16 でみた公益法人 48 団体の総収入について、3 会計（公益目的事業会計、収益事業等会計、法人会計）の構成比率を団体ごとに示している。

すべての団体について公益目的事業会計収入が 50%を超える比率を占めており、その平均値は 88.7%である。収益事業等会計収入の平均値は約 3.7%、法人会計収入の平均値は約 7.6%である。収益事業等会計収入が 10%を超える団体は 5 団体にとどまるものの、一部には 30%や 60%を超える比率となっている団体もある。

図 47 公益法人の総収入に占める 3 会計の収入割合

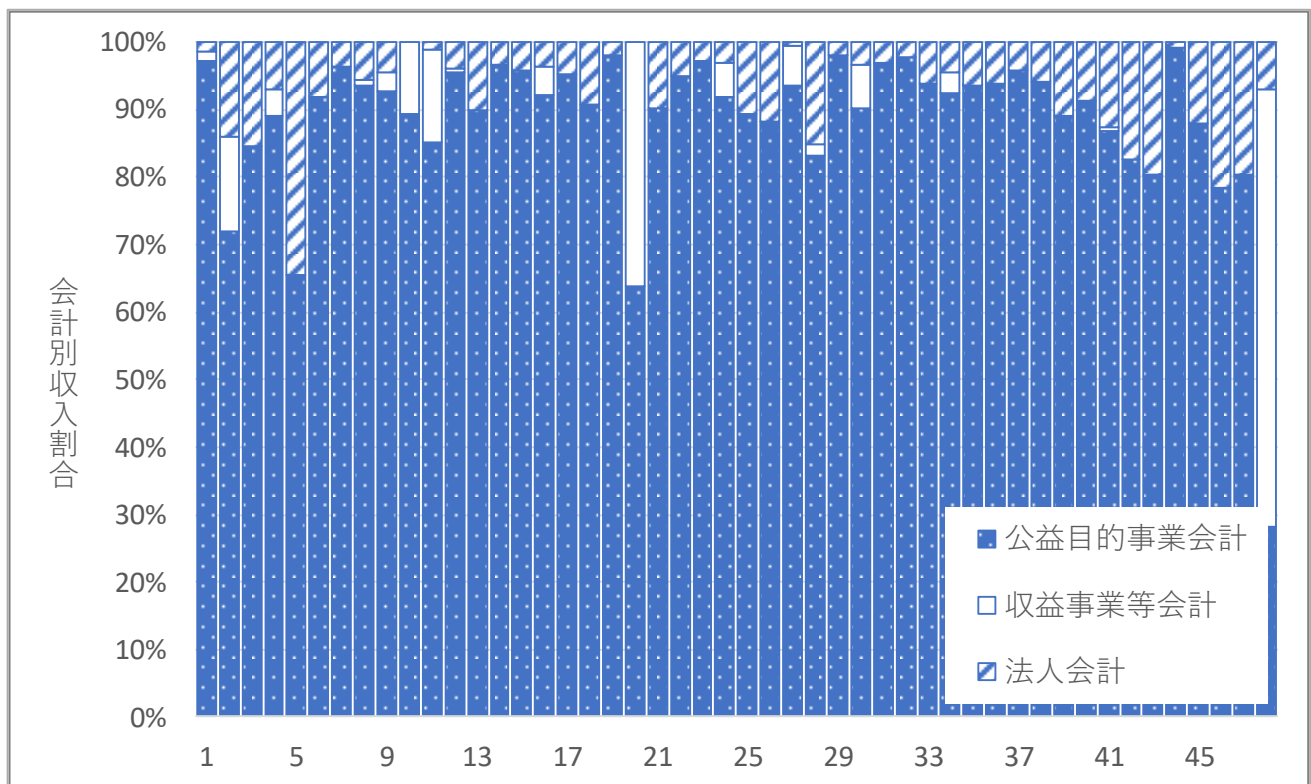


図 48 には、表 16 でみた公益法人 48 団体の総支出について、3 会計（公益目的事業会計、収益目的事業等会計、法人会計）の構成比率を団体ごとに示している。

それら会計の平均値は、公益目的事業会計支出は 92.1%、収益事業等会計支出は平均 1.1%、法人会計支出は平均 6.8%となっている。図 47 と同様に、すべての団体について公益目的事業会計支出が最も高い比率を占めている。一方で、収益目的事業等会計支出が 10%を超える団体は 1 つもなかった。

図 48 公益法人の総支出に占める 3 会計の支出割合

